

かしま

議会だより

第82号

平成27年9月議会号

平成27年10月発行

発行/鹿島市議会 編集/議会だより編集委員会

〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



伝承芸能フェスティバル

7月臨時会・9月定例会日程と議案…… 2～3P

議案審議 …………… 4～5P

決算審査特別委員会 …………… 6P

一般質問 …………… 7～12P

委員会報告 …………… 13P

議会あれこれ …………… 14P



鹿島市のイメージキャラクター
かし丸くん

七月臨時議会・九月定例会

七月臨時議会

平成27年 鹿島市議会

7月臨時議会会期日程

1、会期

平成27年7月30日

2、日程

〔7月〕
30日・開会
・会議録署名議員の指名
・会期の決定
・議案の一括上程
・市長の提案理由説明
（質疑、討論、採決）
・閉会

議案

市長提案議案等

- (1) 議案第37号 新世紀セン
ター(仮称)新築工事(建
築主体)の請負契約締結
について
- (2) 議案第38号 新世紀セン
ター(仮称)新築工事(建
築主体)の請負契約締結
について
- (3) 議案第39号 防災情報伝
達システム整備(CAT
V屋内放送システム分)
の請負契約締結について

九月定例会

平成27年 鹿島市議会

9月定例会会期日程

1、会期

自 平成27年9月4日
至 平成27年9月28日

2、日程

〔9月〕
4日・開会

- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・議案の一括上程
（市長の提案理由説明）

- 5日・休会
- 6日・休会
- 7日・休会(議案研究)
- 8日・休会(議案研究)
- 9日・休会(議案研究)
- 10日・議案審議
- 11日・議案審議
- 12日・休会
- 13日・休会
- 14日・決算審査特別委員会
（水道現地調査）
- 15日・決算審査特別委員会
（水道事業会計）
- 16日・常任委員会(請願1件)
- 17日・一般質問(3名)
- 18日・一般質問(3名)
- 19日・休会
- 20日・休会
- 21日・休会
- 22日・休会
- 23日・休会
- 24日・一般質問(3名)
- 25日・一般質問(3名)
- 26日・休会
- 27日・休会
- 28日・委員長報告、議案審議
質疑、討論、採決
- ・閉会

														採決結果				
杉原元博	片瀧清次郎	樋口作二	中村和典	松田義太	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	角田一美	伊東 茂	松本末治	徳村博紀	福井 正	松尾征子	光武 学	松尾勝利	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決	

																	報 告
																	報 告
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	委員会付託認定
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案同意
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	適 任
×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	議長	賛成少数	不採択

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…監査委員のため審議に参加できない

市長提案議案等

- (1) 報告第4号 平成26年度鹿島市土地開発公社決算について
- (2) 報告第5号 平成26年度鹿島市一般会計継続費精算報告書について
- (3) 議案第40号 平成26年度鹿島市水道事業会計決算認定について
- (4) 議案第41号 鹿島市個人情報保護条例の一部を改正する条例について
- (5) 議案第42号 一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について
- (6) 議案第43号 鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
- (7) 議案第44号 鹿島市手数料条例の一部を改正する条例について
- (8) 議案第45号 平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について
- (9) 議案第46号 平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
- (10) 議案第47号 平成27年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
- (11) 議案第48号 防災情報伝達システム整備工事(防災行政無線同報系デジタル化分)の請負契約締結について
- (12) 議案第49号 防災情報伝達システム整備工事(防災行政無線移動系デジタル化分)の請負契約締結について
- (13) 議案第50号 平成26年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
- (14) 議案第51号 平成26年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (15) 議案第52号 平成26年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (16) 議案第53号 平成26年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- (17) 議案第54号 平成26年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- (18) 議案第55号 平成26年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
- (19) 議案第56号 鹿島市教育委員会委員の任命について
- (20) 諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について
- (21) その他
請願第2号 「戦争法」制定に反対する意見書の採択に関する請願

次のことを審議し決定しました

【7月臨時会】

議案第37号	新世紀センター(仮称)新築工事(建築主体)の請負契約締結について
議案第38号	新世紀センター(仮称)新築工事(電気設備)の請負契約締結について
議案第39号	防災情報伝達システム整備(CATV屋内放送システム分)の請負契約締結について

【9月定例会】

報告第4号	平成26年度鹿島市土地開発公社決算について
報告第5号	平成26年度鹿島市一般会計継続費精算報告書について
議案第40号	平成26年度鹿島市水道事業会計決算認定について
議案第41号	鹿島市個人情報保護条例の一部を改正する条例について
議案第42号	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について
議案第43号	鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
議案第44号	鹿島市手数料条例の一部を改正する条例について
議案第45号	平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について
議案第46号	平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
議案第47号	平成27年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
議案第48号	防災情報伝達システム整備工事(防災行政無線同報系デジタル化分)の請負契約締結について
議案第49号	防災情報伝達システム整備工事(防災行政無線移動系デジタル化分)の請負契約締結について
議案第50号	平成26年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第51号	平成26年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第52号	平成26年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第53号	平成26年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第54号	平成26年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第55号	平成26年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
議案第56号	鹿島市教育委員会委員の任命について
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について

その他

請願第2号	「戦争法」制定に反対する意見書の採択に関する請願
-------	--------------------------

【七月臨時会】

議案第37・38号

新世紀センター新築工事の 請負契約締結について



松田 義太 議員

質問一 新世紀センターの事業規模は？

答弁一 新世紀センター、

工事管理委託、備品購入を含め11億7千8百万円。

質問二 水道課も新世紀センターへの移転が計画されているが、移転費用及び水道料金への影響について伺います。

答弁二 移転費用は7千8百万。負担は一般会計

から考えており水道料金への影響はない。

質問三 11億円という大きな投資をするので、市民の生活を守る防災対策にしっかりと取り組んで欲しい。

答弁三 万が一災害が発生した時、新世紀センターがあつてよかったと思われる施設になる様努力していきたい。

【九月定例会】

議案第41号

鹿島市個人情報保護条例の一部を 改正する条例について



松尾 征子 議員

個人情報守れない

国で決められたからといって賛同することは出来ない。審議してもまだ十分に理解されるものではない。市民のくらしに役に立たないというので



新世紀センター新築工事着手

あれは国に対して意見をあげるべき。やるのであれば徹底して議論をすべき。

【九月定例会】



勝屋 弘貞 議員

かたらいの利用状況について

質問一 『市民交流プラザ「かたらい」』に新機種を導入する予定となっているが、どのようなものか。また利用の状況は？

答弁一 有酸素運動器具として人気のあるランニングマシンを1台。手薄

であった上半身の筋肉を鍛えるためのマシン（胸を開いたり閉じたりするものや、腕を上げ提げするものなど）を4台。合計5台、寄付金を使い購入する。

利用者は目標とする数値を超え、4月以降は月平均500人程度。現在60〜70%を60歳以上の方々が占めるが、今回の導入で若者の利用率アップを図りたい。

議案第45号

平成27年度鹿島市一般会計補正予算（第3号）について



松尾 征子 議員

「かたらい」根本的な安全対策を

質問一 市民プラザ関係の予算が計上されている。和室の入口が危険だと指摘してきた。今回とりあえずの対応はされているがあれで充分とは言えない。

大きな事故もおきている。その時点で改良すべきだった。今やつととりあえずの対応がなされる根本的改良がいそ

がれる。
答弁一 和室の入り口と
思います。つまづかれて
ケガをされたということ
がありました。段差があ
るといふことで二段の段
差をつけて歩行困難な方
にもすべり止めをつけて
いる。今のところ困った
という声はない。ほかに
も何かあれば対応したい。

議案第45号

平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



角田 一美 議員

地方創生事業について

質問一 観光プロモーション事業の鹿島駅前観光案内所整備費は、今後駅舎改築計画があり無駄にならないのか。

答弁一 タイ国からの観光客が増え毎日20〜30人ある。バスセンター利用客も多く案内誘導が必要。民間施設の家賃・改修費・備品購入費・タイ語版パンフレット作成費・人件費等599万



伊東 茂 議員

鹿島市観光戦略について

質問一 今回、新たに鹿島駅前に観光案内所を開設する予定だが、今後計画中の駅舎・駅前開発に併せての整備が妥当ではないか。

また、市内観光パンフレットも定期的な内容更新の必要性を感じる。特産品・グルメ・お土産など、新製品の開

1千円で国の地方創生交付金590万1千を活用する。

質問二 さが段階チャレンジ交付金事業(追加募集分)の採択状況はどの位か。

答弁二 17事業を申請し11事業883万3千円が採択された。県内10市の中では3番目の採択になる。

発も進んでいると思う。

答弁一 地方創生の追加交付金事業に沿った整備計画である。タイからの観光客の増加に対応するため今、必要と考える。

駅からバス利用が多いため乗降案内、タブレット対応、タイ語でのパンフレット作成を行う。市内観光パンフレットは今後も定期的に見直し、改訂する。

平成27年度9月議会補正予算概要

さが段階チャレンジ交付金(追加募集分)で11事業を実施

- ・今議会の補正では強い農業づくり交付金事業(JAタマネギ選果場整備)の事業不採択による皆減(▲2億9,219万2千円)や中学校大規模改造事業(西部中学校)の事業不採択(国補助金▲2,277万8千円・地方債▲3,360万円一般財源5,660万円の増)により予算の組み換え等が行われている。
- ・前年度決算繰越金3億277万9千円が確定し、これから財政調整基金積立金として1億5,200万円を増額積立。
- ・佐賀版地方創生の佐賀段階チャレンジ交付金事業においては採択された事業などが予算化されている。(11事業・883万3千円)

以上のようなことから、一般会計においては492万円の減額補正され、補正後の予算総額は148億6,896万1千円となった。

会計名	9月補正額	補正後の予算額
一般会計	492万円の減額	148億6,896万1千円

議案第50号

平成26年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について



稲富 雅和 議員

質問一 一般会計の決算概要が説明してあり、積立金取り崩し額4億1100万円、積立金が2億5165万円で1億58

91万円を、財源不足補てんのため、財政調整基金より取り崩した。今後適切な財政運営をしていかなくはないが今回、財政調整基金を取り崩した要因は何かお伺いする。

答弁一 大きな要因は税収の伸び悩み、普通交付税の伸び悩み歳出で投資

的経費が伸び、これに対応するために、財政調整基金で対応した。今後は第三次行革大綱を作成し、その中で議論していく。

決算審査特別委員会 委員長報告

議案第40号

平成26年度 鹿島市水道事業会計決算認定について

去る、9月10日の本会議において本委員会に付託されました議案第40号・平成26年度鹿島市水道事業会計決算認定については、9月14日、平成26年度工事14カ所の説明を受け、浅浦水源地電磁流量計取替工事及び下古枝水源地取水ポンプ取替工事の2カ所の現地調査を行いました。翌9月15日には、村田代表監査委員より決算審査の意見書に基づく監査報告があり、審査の対象、審査の期間、審査の方法、事業の概要、収益的収支及び資本的収支決算、経営成績、財政状態、経営分析についての説明があり、市長、副市長、担当職員出席のもと、委員会を開き慎重に審査を行いました。

その結果、平成26年度鹿島市水道事業会計決算については、事業内容、財政状態及び経営成績等から見て効率的な事業経営がなされ、また新会計基準の適用についても適切に処理されているとの報告がありました。

その後、委員による質疑を行い、質疑終了後、討論、採決の結果、起立全員で原案の通り認定することに決しました。

決算審査特別委員長 徳村 博紀



浅浦水源地

議案第50号

平成26年度 鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第50号 平成26年度一般会計歳入歳出決算認定は9月28日に大綱質疑をおこなった後、決算審査特別委員会に付託された。

決算審査特別委員会（一般会計・特別会計）は11月9日・10日・11日に開催予定。

一般質問

憲法違反の「戦争法案」廃案へ



松尾 征子 議員

質問一 「戦争法案」必ず廃案へという「安全保障法案」に反対する国民の声は学者、弁護士、大学生、高校生、若いお母さん、政治家その他いろんな立場を超え「法案廃案」の一点での行動が全国に広がっている。「市民の命とくらしを守る」立場で「安全保障法案」について市長の見解を問う。

答弁一 今の状況でいえば、違憲ということもあるが審議がつくされていない。説明がなされてない。

一般質問

とはないと思う。

高齢者が安心して暮らせる市政について

質問一 高齢者や低所得者向けの家賃の安い住宅が急がれる。早急な取り組みを。

答弁一 国で定める公営住宅の基準を運用する。市の条例も設定している。家賃については新しく建設した場合は公営住宅法に基づいてやる。今後新しく建設した場合をはずれた極端に低い家賃の設定はむずかしい。

マイナンバー制度について

質問一 「マイナンバー」でいちばん心配されるのは番号がもれて、プライバシーが丸裸になるのではないかと、いろいろな面で情報流出事件が続いている。人がつきり運用するもので百分安全ということはあるかないか。個人情報流出の問題はないのか。

答弁一 個人情報の活用が進めば流出の心配が出てくると思う。制度面とシステム面での対応がされる外部に漏れいするこ

有明海漁業の再生と発展



片淵 清次郎 議員

質問一 高齢者や低所得者向けの家賃の安い住宅が急がれる。早急な取り組みを。

答弁一 国で定める公営住宅の基準を運用する。市の条例も設定している。家賃については新しく建設した場合は公営住宅法に基づいてやる。今後新しく建設した場合をはずれた極端に低い家賃の設定はむずかしい。

質問二 一人ぐらしの高齢者が増えて誰にも見取られずに孤独死というのも珍しくない。行政が責任をもって地域住民と協力しあって高齢者を支えるネットワークづくりを

答弁二 見守りの為愛の一声、電話器による緊急通報、弁当配達、社協の安全フィット、各地区の自主的活動がある。

質問一 今から十八年前、諫早湾潮受け堤防が閉ざされて以来、有明海の異変、漁業被害、赤潮の発生、貝類の死滅、ノリの不作等が毎年のように繰り返し起きています。特に鹿島市沖の海域の異変度が高いので強く国へ要請して頂きたい。

答弁一 県、沿岸市町、漁協で作る「有明海再生に関する佐賀県関係者連絡会」より農林水産大臣へ要請活動、政策提案を行っている。

質問二 7月1日に浜漁港に大量の漂着ゴミが河川上流より流れてきた。この日はクラゲ漁の解禁日だったが漁に出られなかった。

答弁二 7月1日の大雨

後、漁協組合員の皆さんには漂着ゴミを回収、処理いただき有難うございました。

質問三 漁業の将来を担う跡取りを含む新規就業者はこの5年間で何名いるか。

答弁三 この5年間で十名の若い漁業者が誕生した。鹿島市は漁業に必要な知識技術を習得するため県水産講習所で講習する新規就業者に研修資金を給付しています。また、入校者の教材費の一部として、佐賀県漁業研修推進協議会へ負担金を納入しています。

第6次総合計画に臨むにあたり、鹿島市の主力であるノリ養殖の振興と漁家経営の安定を図っていくことを念頭に、今後ともハード、ソフトの両面から取り組む必要があると考えます。



浜漁港漂着ゴミ

一般質問

第6次鹿島市総合計画策定について



伊東 茂 議員

まちづくり構想
基本理念について

質問一 平成28年度から施行する第6次総合計画策定中だが現在取り組んでいる「まちづくり構想」の進め方に変更点はあるのか。

答弁一 引き続きニューディール構想推進を維持する方針である。しかし、見直しは加えていく。

鹿島版地方創生について

質問一 「しごと・ものづくり、ひとづくり、まちづくり」により鹿島市に好循環を促す施策は。

答弁一 人口減少に歯止めをかけることが重要と

考える。新規就農、結婚出産、安全安心なまちづくり、空き家バンク、道路交通網の整備などを行い地域の課題に柔軟に対応していく。

保育料金の負担
軽減を求める

質問一 子育て世代の保護者が今望むことは保育料が高すぎる、なんとか料金を下げて欲しいとの声を多くの方から聞く。

佐賀県の子育て支援のアンケート調査でも要望が一番多い。保育料助成金を増やし、更なる子育て支援に力を入れ少子化対策につなげて欲しい。

答弁一 保育料が高いと言う意見は聞いている。しかし、保育所運営費、保育料助成額は他市と比べ少ないわけではない。ただ、佐賀県もプロジェクトが発足し、「子育て大県さが」を目指し保

育料の軽減策、子どもの病気の時の保育について県内市町と協議し検討する方針を打ち出している。本市の現状を述べていく。

新幹線長崎ルート
開通後の対策

質問一 平成34年春、新幹線長崎ルートの開業に伴い長崎本線（肥前山口〔諫早間〕）での上下分離方式の運行が始まり特急かもめの廃止、ディーゼル特急上下10本程度の運行となり鹿島市民の高速交通体系に大きな支障を及ぼす。

佐賀県、沿線自治体との今後の運行体系の協議を急ぐ必要がある。

答弁一 当時、鹿島市が取り組んだ長崎本線存続運動を含め県と沿線自治体との協議内容に温度差が感じられ厳しい状況である。しかし、今後も県との協議を含め、沿線自治体とも丁寧な話し合いの場を作っていく。

鹿島市のマイナンバー制度への取り組み



福井 正 議員

質問一 10月から、国民全員にマイナンバー通知が始まる。①市民が十分に制度を理解しているとは言えない。制度周知は国の責任で行うべきだと思いが、市民に対し市としても周知を図る必要があると思う。周知の取り組みは。

答弁一 市報やホームページで広報してきた、必要であれば団体などに説明に行く。

質問二 ②各企業や商店等従業員雇用している場合には、マイナンバー管理が必要になる。マイナンバーを漏らした場合に、最高懲役4年もしくは300万以下の罰金としい罪が課される。それを防止するためには、金庫

やパソコンのセキュリティ対策等の設備投資が必要となる、補助制度をかんがえているか。

答弁二 国の補助制度はない。

質問三 ③マイナンバーは鹿島市のセキュリティ対策も必要になるが対策は。

答弁三 副市長を最高責任者としてICT委員会を造り対応していく。専用回路を使い、インターネットに接続しないので安全である。

質問四 鹿島市の固定資産税は平成26年度決算で14億3千万円で市税の48%近くを占めている。①その固定資産税評価の方法は。税額に関わることであり、十分な説明が必要だと思う。地価には公示価格、路線価、固定資産評価額等があるが、鹿島市の固定資産評価法は、公示価格の等の70%とな

り、家屋がある土地は特別控除で6分の1になる。評価は家屋調査士、公認会計士などで行っている。

質問五 ②空き家対策特別措置法で、危険家屋の固定資産額は標準課税額の固定資産税額となる。危険空き家の評価は。

答弁五 家屋の危険性を調査し、危険性を判断する。

質問六 ③危険空き家の所有者不明の対象は。

答弁六 登記簿や課税台帳、戸籍調査を行い、関係自治体に問い合わせ特定する。

マイナンバー制度とは
●行政の効率化(国や地方公共団体の間で、情報関係が始まり、情報の照合、転記等に要する時間・労力が大幅に削減され、手続きが正確でスムーズになる)
●国民の利便性の向上(マイナンバー制度導入後は、社会保障・税関係の申請時に、課税証明などの添付書類が削減されるなど、面倒な手続きが簡単になる)
●公平・公正な社会の実現(国民の所得情報が把握しやすくなり、税や社会保障の負担を不当に免れることや不正受給の防止、本当に困っている方へのきめ細やかな支援が可能になる)
●平成27年10月以降、国民一人一人にマイナンバー(12桁の個人番号)が通知されます。すでにお手元に届いていると思います。法人には13桁が指定されます。
●マイナンバーは一生使うものです。番号が漏洩し、不正に使われる恐れがある場合を除いて、番号は一生変更されません。
●マイナンバーカードは1枚で番号確認+身元確認が可能な唯一の書類です。
★マイナンバーは、悪用を防ぐために、公共機関や勤務する企業などのほかには、絶対に他人に漏らさないようしてください。

酒造好適米(山田錦)の確保対策について



角田 一美議員

質問一 市内酒造会社が必要な酒米に対して市内農家での生産の現状はどの程度か。

答弁一 蔵元が希望された数量1559俵に対し生産量は1089俵、このうち市内の蔵元配分量は973俵で62・5%の充足率である。

質問二 鹿島の酒は地元産の酒米で確保出来るよう山田錦の高品質化、安定生産に向け栽培技術の習得等、行政の支援が必要ではないか。

答弁二 山田錦の栽培は背丈が高く倒伏し品質低下と収量減が出やすい品種の栽培技術が確立出来れば生産拡大が可能。課題を洗い出し行政として何ができるのか関係者と協議していく。

一般質問

と協議していく。

農業の担い手育成と販路拡大について

質問一 平成26年度のJA鹿島管内の農産物販売金額は平成元年度と比べると26億7千万円の減少、正組員数は毎年30名以上が減少。農業従事者で40歳未満は全体の7・6%で逆に65歳以上の高齢者が53%。今後75歳以上農家が離農された場合、7～8年後農家は半減する恐れがあり担い手不足が深刻化する。

①新規就農者を育て営農組織に送り込む為の仕組み作り②鹿島産ブランドの育成、海外進出に向けた販路開拓への取り組み支援等、農政へ思い切ったテコ入れが必要ではないのか。

答弁一 指摘通り農業部門への投資は20年前と比べると農林予算は半減している。

農林水産業の振興は大変重要な位置を占めており、現在、策定準備中の第6次鹿島市総合計画の中で具体的な青写真を検討していく。

①地域農業や農村を維持・持続させていく為には農業担い手の確保、育成が重要であり、その為には若者達が農業に希望を持てるような対策が必要である。

②品質向上対策や生産コスト削減による効率的経営で農家所得の向上が図られるよう、JAや関係機関と連携して鹿島産ブランド品の育成、販路開拓等にも力を入れて参りたい。



若者の定住化促進について



杉原 元博議員

質問一 学校を卒業した若者が、就職のため都市部へ移動するケースが多い。転出先は佐賀市を中心に佐賀県内及び福岡県を中心に九州内への割合が高く、三大都市圏への割合が高くない。県内や近県であれば、転出したので通勤も可能と思われる。転出者を減らし定住を促す施策について伺う。

答弁一 定住環境の情報を積極的に発信する他、新規転入者及び市街在住の若い夫婦の生活拠点としての住宅を整備。加えて本市における空き家・空き地の有効活用を行い定住促進を図る。

質問二 都会から過疎地に若者が移り住み、様々な地域協力活動に取り組み

む「地域おこし協力隊」が全国的に好評。この制度の詳細について。

答弁二 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は概ね一年以上三年以上の期間、住民の生活支援などの地域協力活動を行う。その地域への定住・定着を図り、総務省が支援。

質問三 人口減少が深刻化している昨今。この制度を今後活用していく予定は。

答弁三 国や県の研修会等に参加し、活用方法を研究。地方創生のひとつの施策の選択肢として検討できる。

健康づくりへの取り組みについて

質問一 少子高齢化社会

の今、鹿島市が進めている「健康づくり」への取り組みについて。

答弁一 母子事業として各種教室や健診、成人を対象に各種がん検診や教室、訪問指導、健康相談。65歳以上対象に筋力向上教室や栄養教室、介護予防事業。国保の被保険者で40歳以上対象に特定健診、人間ドック、栄養教室、訪問指導を実施。

質問二 健康づくりへの取り組みに特典を与える「ヘルスケアポイント」が注目を集めている。どのような制度か。

答弁二 被保険者が健康診断を受けたり、歩数や体重を記録したりすれば付与され、保険料への支援等を実施する事業。



一般質問

鹿島市の環境政策と子供の貧困について



樋口 作一 議員

質問一 鹿島市民の環境意識を高めるための環境教育の実態と容器のリサイクルについて

答弁一 環境教育は保育園や小学校の総合的な学習の時間で主に生き物や自然を学ぶ活動が展開されている。中学校では、教科の中で省資源・省エネルギーの学習が行われているが、高校生や大人が学ぶ機会は少ない。

容器のリサイクルについては、各容器ともリサイクル・再利用に努めているが、回収率の向上は近年見られない。また、環境に与える負荷を考えると瓶利用が望ましいが、容器利用について学ぶ機会は少ない。

質問二 環境下水道課は、

防災センターへの移転が考えられているが、ラムサール条約を受けて下水道関係と環境政策部門を分離することは考えられないのか。

答弁二 環境下水道課が移転しても市民へのサービス低下は考えられないし、ラムサール条約推進のため組織の改編や増員は考えていない。

質問三 子供の貧困は、子どもの健全な成長だけではなく、大人になっても影響が続くといわれているが、鹿島市の実態はどうなっているのか。

答弁三 国際基準や厚生労働省の基準に照らすと貧困家庭の割合は大きくなり、就学援助や児童扶養手当受給世帯のほとんどはこれに該当すると考えられる。

質問四 子供の貧困が学力や意識に影響しているか。

答弁四 鹿島市での実態調査はないが、国が初めて行った調査では、世帯収入や学校外教育支出の高い家庭の児童生徒や将来の夢など意識の高い子供の学力が高い傾向がある。

質問五 子供の貧困への支援どうなっているのか。

答弁五 医療支援は、中学生までほとんど無料で保育料や就学援助、市営住宅の家賃等経済的援助がある。精神的な面も福祉事務所を窓口として様々な形で実施している。



リサイクル作業

鹿島市の教育について



勝屋 弘貞 議員

質問一 教育の投資効果を考えた時、子供たちが成長する過程で効率が良いと思われる時期はいつ頃と考えるか。

答弁一 結論から言うとよくわからない。言語や道具がある程度操れる状態になってからというものもあるし、長い期間に色々なものが身につくと思う。どのステージで注ぎ込んでいいかは、何を目的に教育するかによってかなり違ってくるのである。

質問二 意欲・忍耐力・自制心・想像力など、生きて行くために必要な「非認知能力」を高めるためには、就学前に教育する事が効果的と言われている。

「就学前教育に投資するという事は、子供たちの将来所得を高めるだけでなく、健康も向上させることから、将来の社会保障費の軽減にもつながり租税負担力も高めるといった意味で、公平性・効率性の両方に効果がある。」と化学的根拠を持つて立証されている。市民・行政・地域が一つとなり責任を持って子ども達を育てることを約束する「鹿島市生れる前からの義務教育条例」（仮称）の制定を含め、就学前教育前教育についての見解を問う。

答弁二 条例を制定することは問題ないと思う。役所がどうかというよりも地域がそういう条例を持たねばならないと思うかどうかだ。これから教育大綱を作るが、学力が上げればよいと考える父兄ばかりでなく、人間性・社会人としての資質

・郷土を愛する事が出来るなどに軸足を置いている方もいる。どういったものにするか、市民特に保護者がそういったものが必要だよねという事であればどういった条例を作ればいいのかどうかも含め、議員も我々も勉強しなければならぬ。



少子化対策への取り組み



中村 一 衆議員

婚活支援事業について

質問一 昨今、少子化問題が日本の最も大きい問題の一つです。鹿島市の人口は平成22年の国勢調査では三〇七二〇人。平成27年は二二〇〇〇人前後、あと二十五年後には二二三〇〇人余という予測も出ております。少子化問題を解決するには、はっきり言って子供が生まれる数、いわゆる出生数を増やすしかありません。そして晩婚化、晩産化をいかにして解決していくかが鍵であります。

最近では自治体でも婚活支援を行っている街も増えてきました。本当に結婚したい男女へ出会いの

場を創出するのは市民の要望でもあります。隣の太良町や白石町、武雄市、伊万里市では街を上げて婚活支援に取り組んでおられるところもありますので鹿島市でも是非若者の出会いの場を創出し、結婚を望む男女が更に幸せになれるように婚活支援課を作って欲しいがどうか？

答弁一 結婚や妊娠は、人間の個人的な話。それぞれの人生観や環境に行政は介入できない。鹿島市で婚活支援をするつもりはない。民間とは協力して色々な形で応援していく。

保育料の低減について

質問一 近隣の市町村と比べると鹿島市は保育料が若干高いです。例えば、鹿島市のある所得の人では保育料が月に一八〇〇

〇円だが、同じ条件で嬉野市では一四六〇〇円、武雄市では一六〇〇〇円。所得によって保育料は違うが、全体的に比べて鹿島市の保育料は他市町村より高く感じます。子育て世代のために、保育料の低減を行って、子育てしやすい街づくりを進めて欲しいが市長の考えはどうか？

答弁一 鹿島市は現在保育施設の設定に力を入れている。施設はよその町に比べるとかなり良くなったと思う。あとはどれにお金を使うかを考えなければならぬ。保育料の低減については検討していかなければならない。



婚活パーティー

第6次鹿島市総合計画におけるまちづくりの方向性について



松田 義太 議員

企業誘致の取り組み

質問一 人口減少が現実化する中、地域社会の産業の活力を維持していくには、一定規模の人口が必要である。雇用確保の観点から企業誘致について、まず、谷田工業団地の残地（1・7ha）に対する誘致活動の状況について伺います。

答弁一 現在、関心を待たれている企業が1社あり、市長を中心に交渉中である。

質問二 近年、タブレット端末やパソコンを使って場所の予約を受けずに働くテレワークが広がる中、佐賀県は従来の製造業に加えホワイトカラーを志向する若者の雇用創

出を図る為、IT関連企業誘致に重点を置く方針だが、市の取り組みは？

答弁二 （国重要伝統的建造物群保存地区の）肥前浜宿の空き店舗を利用したオフィス事務所の提案など、他にないものを市のHPなどで情報発信していきたい。

国道207号沿線の開発

質問一 平成15年に開通した国道207号鹿島バイパスは、平成30年度に完全4車線化の計画である。積極的に沿線開発を行っている武雄市、江北町を見れば、市も沿線の開発、土地の有効利用を検討すべきでは？

答弁一 沿線地域は、圃場整備などを行った第1種農地であり、従来の見解通り、①農地は農地として利用してもらいたい。

②沿道サービス型の施設は特例的なものは認められる。③国の制度的な見

直しがあつたら対処すると考えている。

質問二 バイパス建設の経過や優良農地を保全し、農業振興を図る政策も十分理解できるが、今後の鹿島市のまちづくりを考える上で、可能性を秘める基幹道路の沿線開発促進は必要ではないか？

答弁二 武雄市などの取り組みなど参考にして検討する。

質問三 来年度は、第6次総合計画の策定、都市マスタープランが改定される。是非、バイパス沿線開発を記述されたい。

答弁三 慎重に検討していきたい。



国道207号鹿島バイパス

一般質問

一般質問

学力向上対策について



稲富 雅和 議員

質問一 置付けをしてみますと、中心部分はやはり、学力向上、学習であり、その回りに、文化、運動部活、ボランティア活動、コミュニケーション作り等学校で学ばなくてはいけないが、教育長として、学力向上対策の成果が上がらない原因は何かお伺いする。

答弁一 例えば、県の教育長の会議があり、中学校の理科が悪いと報告があり、その中で考え、先生方の採用試験の競争率を聞いた。志願者が少ない、競争率が働いていない、市も講師の先生を雇っている。こう言った現場があり、資質の向上、優秀な人材の確保、先生の力を高めていく必要が

あり、市も指導、助言を入れていく。

質問二 教育長はいつも指導員の強化と言われるが、それも大事なものは分かりますが、指導力は、外部、保護者にはなかなか見れない、分らないので、教育長に教育行政の責任者として任せるしかないのでは、しっかり指導して頂きたいので見守っていきませうが、その中で学力向上で、教育長からの計画や指示が必要であり、教育長はどんな所に視点を置き、取り組まれているのかお伺いする。

答弁二 子供達の力を上げるのは、授業力を上

げるしかない。教育は人なり、教える側の力をしっかり高める。

授業作りとして、目標を先生、子供達にしっかりと作って下さいと言っている。活用する力に力を入れなくてはいけない、発問に心掛けて下さいと指示して、活用の問題を皆さんに解いてもらい、子供達の授業力を高める為に発問をしっかりと考えてもらっている。授業力向上と、先生達にお願いしている。



電子黒板を使った授業

鹿島市の未来



松本 末治 議員

女性が輝く
優遇施策について

質問一 女性が輝く、まち・むらぐ かしま。鹿島市の人口は、現在3万人を割り込んでしまった。鹿島は、祐徳稲荷神社の「花山院萬子姫」や有明海沖ノ島の「おしまさん」と、昔から女性の神様が祭られている。また、8月22日、23日開催の「第5回全日本女子軟式野球九州大会」において、「鹿島プリンセス」が初出場で見事優勝。

国は、「女性活躍推進法」を、8月28日参議院本会議で可決成立した。「2020年に、指導的地位にある女性の割合を30%にする」と目標を掲

げ、女性の社会進出を後押しする。社会の活力を維持するには、女性の力が不可欠との判断があるかどうか。

答弁一 平成16年に男女共同参画プランを策定、平成27年5月の鹿島市男女共同参画基本計画では、企業での女性登用など男女共同参画意識の啓発を掲げ、市の審議会等委員の女性の割合を、平成31年度までに30%以上を目標としている。

質問二 手に職を持つ女性を育成する。看護師、介護師、保育士、建築士、デザイナー、パティシエ、通訳等、多彩な技術を持つ女性を支援する。

口 「女性の夢かなえた奨学金制度」とかで鹿島で不足している小児科医、産婦人科医、その他種々の資格を持つて働きたい女性の、

「就学援助制度」をつくる。そして、鹿島に帰って就職、若しくは開業すれば、援助の一部を返還の際に割り引くか、開業祝い金制度はできないか。

答弁二 現在、福祉事業における制度が各種あり、市の奨学金貸付、県の母子・父子家庭等への貸付制度、更には、社会福祉協議会にも、学生向けの生活福祉資金貸付がある。返還の免除等はない。また、母子家庭等高等技能訓練促進給付金により、看護師や介護福祉士、保育士等の資格取得のための給付金制度があり、3年間を上限に支給している。昨年度まで3人、今年度は1人に支給している。

総務建設環境委員会審査報告書

請願第2号

平成27年9月11日の本会議において付託されました請願第2号「戦争法」制定に反対する意見書の採択に関する請願書について、9月16日に委員会を開き審査の結果、不採択とすべきものと決しました。

以上、会議規則第130条第1項の規定により報告します。

総務建設環境委員会
委員長 伊東 茂

委員長報告に対する討論

稲富 雅和

今回の審査の結果不採択に対し賛成の立場で討論します。戦争法制定ではなく、安全保障関連法案であり、この関連法案は自衛権を認めている憲法の枠内で集団的自衛権の「限定的行使」を容認する内容であり目的は我が国の「平和と安全」を守ることにあります。「二度と戦争を起こさないこと」そして日本国民の命と平和な暮らしを守る事、誰だって戦争が起こる事を望むものではありません。あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする事を目的とした重要な平和安全法制であると言う事を申し上げまして、今回の審査の結果に対して賛成致します。

文教厚生産業委員会

農業団体(JA)との意見交換会

参加者:JA鹿島地区役員4名・支所長等8名
文教厚生産業委員会委員8名

昨今の農業情勢は厳しく、TPP交渉妥結と国の対策次第では、今後更に厳しくなり農村の崩壊が危ぶまれ、課題・問題点を把握するため開催した。

【現状】

- ①正組合数は2,378人(H10年比▲512人)
- ②農家数の減少で生産組合長の成り手がいない。
- ③後継者の減少で女性部、青年部の会員が激減。
- ④農産物販売金額は35億7700万円で大幅に減少。(H10年比61.6%▲22億3362万円)

【当面の課題】

- ①農業従事者の高齢化、担い手不足がスピード化している。⇒営農組合組織の法人化、リーダーの育成
- ②販売価格の低迷により、後継者が育たない、労働力の不足でブランド力が低下し、産地の基盤(農地、農業者、集落)が減退。⇒ブランド力強化による販売価格の上昇が必要。根域制限栽培の普及拡大、海外への市場開拓、レギュラー品の品質向上等

【意見・要望】

- ①みかん根域制限栽培の普及拡大に向けた推進と助成の継続的な実施を願いたい。
- ②みかん根域制限栽培等を中心とした鹿島ブランドの海外進出に向けた販路開拓、消費販売促進活動に対する支援を。
- ③鹿島産ワイン等加工品製作、加工品原料栽培に対する支援を。
- ④鹿島市とJAが一体となった消費販売活動の実施、JA直営直売所の建設による鹿島農産物の販路拡大に向けた取り組み支援を。
- ⑤部会組織の後継者を対象に先進事例研修等への助成、担い手組織の活動(集落での共同作業、高齢者支援)についての支援を願いたい。



みかん根域制限栽培

議会あれこれ

(平成27年7月～9月)

7月

- 2日 杵藤地区広域市町村圏組合議会7月臨時会
- 6日 議会だより編集委員会
地方創生対策特別委員協議会
- 7日 知事と市議会議長との懇親会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 議会だより編集委員会
- 15日～17日 佐賀県市議会議長会議長研修
- 17日 地方創生対策特別委員協議会
- 22日 議会だより編集委員会
- 24日 JA鹿島支所と文教厚生産業委員会との
意見交換会
- 30日 7月臨時会
全員協議会
議会報告会プロジェクトチーム会議
地方創生対策特別委員協議会
- 31日 佐賀県市議会議長会議員研修会

8月

- 6日 議会だよりプロジェクトチーム研修(嬉野市)
- 8日 鹿島おどり参加
- 10日 知事・市町議会議長懇話会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 杵藤地区広域市町村圏組合議会勉強会
- 26日 杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会
- 27日 鹿島藤津地区衛生施設組合議会8月定例会
- 31日 全員協議会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会

9月

- 1日 総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 2日 議会運営委員会
- 4日 9月定例会 開会
全員協議会
地方創生対策特別委員協議会
- 10日 9月定例会 議案審議
全員協議会
議会運営委員会
- 11日 9月定例会 議案審議
- 14日 決算審査特別委員会(水道事業会計)現地視察
地方創生対策特別委員協議会
- 15日 決算審査特別委員会(水道事業会計)
- 16日 総務建設環境委員会
- 17日 9月定例会 一般質問
- 18日 9月定例会 一般質問
- 24日 9月定例会 一般質問
- 25日 9月定例会 一般質問
総務建設環境委員協議会
- 28日 9月定例会 議案審議、討論、採決、閉会
- 29日 地方創生対策特別委員協議会

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	7月		8月		9月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	1	20,000	1	3,000	1	21,600	3	44,600
見舞い								
祝儀			1	3,000			1	3,000
会費	4	18,000			1		4	18,000
接遇								0
その他	1	8,748				8,748	2	17,496
合計	6	46,748	2	6,000		30,348	10	83,096

編集後記

台風18号による記録的な豪雨で鬼怒川の堤防が決壊し大きな被害が出ており、お見舞い申し上げますとともに早急の復興をお祈り致します。

鹿島市では、防災センターの建設防災無線設備の改修工事を進めておりますが、併せて自主防災組織の確立で十分な備えと、早めの避難が必要なことを痛感しました。

当地方は幸い災害もなく収穫の時期をむかえました。これから寒い季節に向かいます。風邪などひかれないうちにご用心ください。

【編集委員】

委員長 角田 一美
副委員長 松田 義太
委員 福井 正
委員 杉原 元博
顧問 光武 学

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。



海の森 下草刈り事業